CLIPPEDIMAGE= JP403213500A

PAT-NO: JP403213500A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 03213500 A

TITLE: GRAVITY-FREE SIMULATING DEVICE

PUBN-DATE: September 18, 1991

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

IOI, KIYOSHI NORO, OSAMU

MIKI, OSATAKE

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

KAWASAKI HEAVY IND LTD

COUNTRY

N/A

APPL-NO: JP02009257

APPL-DATE: January 17, 1990

INT-CL (IPC): B64G007/00

US-CL-CURRENT: 244/158R

ABSTRACT:

PURPOSE: To facilitate production of the gravity-free state of an object by mounting a test piece on an active drive mechanism, having at least six degrees of freedom, through a sensor, and effecting feedback of the active drive mechanism so that a detecting force and torque are balanced with gravity of the test piece.

CONSTITUTION: An active drive mechanism 2, e.g. an industrial robot, is located on a ground 1, and a test piece 4 is mounted on the active drive mechanism 2 through a sensor 3 to detect a force and torque. The sensor 3 is arranged so

as to allow detection of the forces of X-Z-axes and torque around the X-Z-axes. The active drive mechanism 2 is formed so that an object 4 can be actively driven in orientation to roll, pitch, and yaw around each of X-Z-axes. Feedback control is made on the active drive mechanism 2 so that a force and torque detected by the sensor 3 are balanced with gravity of the test piece 4, and feed forward control is effected according to the speed detecting value of the test piece.

COPYRIGHT: (C)1991, JPO& Japio

. . .

平3-213500 ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

60Int. Cl. 5

广内整理番号 識別記号

❸公開 平成3年(1991)9月18日

B 64 G 7/00

8817-3D Α

審査請求 未請求 請求項の数 3(全10頁)

無重力模擬装置 60発明の名称

> 願 平2-9257 ②)特

願 平2(1990)1月17日 22出

兵庫県明石市川崎町1番1号 川崎重工業株式会社明石工 清 五 百 井 ⑩発 明 者

場内

兵庫県明石市川崎町1番1号 川崎重工業株式会社明石工 治 몸 明者 野 個発

兵庫県明石市川崎町1番1号 川崎重工業株式会社明石工 修武 三木 明者 @発

場内

川崎重工業株式会社 願人 勿出

兵庫県神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

弁理士 西教 圭一郎 個代 理 人

外1名

明

1、発明の名称

無重力模擬裝置

- 2、特許請求の範囲
- (1)被試験体を少なくとも6自由度で区分する能 動駆動機構と、

被試験体の能動駆動機構との間に介在され、被 試験体に作用する力およびトルクを検出するセン サと、

前記センサの出力に応答し、そのセンサによつ て検出される力およびトルクが被試験体の重力と 釣り合うように能動駆動機構をフイードバツク制 御する手段とを含むことを特徴とする無重力模擬 装置.

- (2)前記制御手段は、動的外力補償を行うことを 特徴とする特許請求の範囲第1項記載の無重力模
- (3)被試験体の速度を求める速度検出手段を備え、 前記制御手段は、速度検出手段の出力に応答し てフィードフオワード制御することを特徴とする

特許請求の範囲第1項記載の無重力模擬装置。 3、発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は、たとえば宇宙船のドツキングなどの ように無重力状態での物体の衝突後の運動などを 模擬することができるようにするための無重力模 擬装置に関する。

従来の技術

宇宙空間での各種ミツション作業に伴う動作の 中には、捕捉結合動作をはじめとして、力学的に 浮遊物体の接触、衝突現象とみなせる動作が数多 く存在する。これらの接触、衝突を伴う作業が支 障なく円滑に遂行されるように機器を設計、製作 し、作業計画を立案するためには、着目する物体 が接触、衝突時にどのような挙動をするかを出き る限り正確に知る必要がある。このための最も直 接的で有効な方法は、地上において物体の宇宙空 間における浮遊状態を再現することである。

従来、地上での再現実験には次のような手法が 用いられてきたが、それぞれに以下のような問題

—827 —

点があつた。空気浮上型や磁気浮上型の実験装置では、物体の運動が平面内運動に限られ、3次元空間運動を模擬できないという欠点があつた。

また、重力と浮力を釣り合わせた水中内実験では、水の抵抗や付加質量のために、物体の動特性が変化してしまうという問題点があつた。

さらに、単純に、6自由度運動機構(たとえば、ガーダとジンバル機構で構成された装置)に物体を取り付けるだけでは、その運動機構の質量特性が物体の運動に影響するため、物体そのものの運動を再現できないという問題点があつた。

また、計算機内部に物体の運動方程式モデルを 有して、時々刻々その運動を数値計算し、物体を 動かす手法は、計算機の負担が大きく、実時間シ ミユレーションには不向きであるという難点があ つた。

さらに、落下塔や航空機内で無重力環境をつく り出すのは、装置が大がかりで長い時間の運動の 模擬には適していない。

発明が解決すべき課題

-3-

作 用

本発明に従えば、少なくとも能動の6月日由度運動機構(たとえば6月由度をサンセルし、かつの先に取り付けた物体の重力をキャンセルし、かつの能量が大場の等価機性質量および等価機性を動かれるとのでものはかから、取り付けた物体があたかも無重力空間を漂つているかのような運動を簡易的に実現する。

すなわち本発明の基本的考え方は、無重力運動を模擬させたい物体と能動 6 自由度運動機構先端の取り付け部との間に、カントルクセンサを取り付け、そのセンサ力が常に被試験体の重力と釣り合うように、能動運動機構を制御するという考え方である。

実施例

第1 図は、本発明の一実施例の簡略化した断面図である。大地1上には産業用ロボットなどの能動駆動機構2が設けられ、この能動駆動機構2にはセンサ3を介して被試験体4が取り付けられる。センサ3は、被試験体4に作用する力およびトル

本発明の目的は、3次元での無重力状態を、実時間で容易に実現することができるようにした無重力棋擬装置を提供することである。

課題を解決するための手段

本発明は、被試験体を少なくとも 6 自由度で区分する能動駆動機構と、

被試験体の能動駆動機構との間に介在され、被 試験体に作用する力およびトルクを検出するセン サと、

前記センサの出力に応答し、そのセンサによつて検出される力およびトルクが被試験体の重力と 釣り合うように能動駆動機構をフィードバック制 御する手段とを含むことを特徴とする無重力模擬 装置である。

また本発明は、前記制御手段は、動的外力補債を行うことを特徴とする。

また本発明は、被試験体の速度を求める速度検出手段を備え、

前記制御手段は、速度検出手段の出力に応答してフィードフオワード制御することを特徴とする。

-4-

クを検出する。重力加速度は参照符Gで示されている。

センサ 3 は、 直交する X 、 Y および Z の各軸の力を検出し、またそれらの X 、 Y および Z の 各軸のまわりのトルクを検出する。 6 自由度の能動駆動機構 2 は、たとえば X 、 Y 、 Z の各軸の位置を取ることができ、またそれらの各軸まわりのロール、セッチおよび ヨーの姿勢を取つて、物体 4 を能動駆動することができる。

1自由度運動における無重力運動とは、質量Mpの物体4が、外力Feに対してニュートン(Newton)の運動方程式、

$$Mp \cdot xp = Fe$$

... (1)

(・・は時間の2階微分)

に従って運動することである。

ところが、能動1自由度運動機構2aに取り付けられた物体4の運動方程式は、以下のようになってしまう。

$$Mp \cdot xp = Fe + F_{\tau}$$

... (2)

$$Mq \cdot xp = \tau - F_{\tau}$$

... (3)

第2式および第3式を和して、

$$(Mp+Mq) \cdot xp = Fe+\tau$$

... (4)

で ≡ 0 の場合が受動的な運動機構に取り付けただけの場合であり、その場合、質量は(Mp+Mq)に変わつてしまい、物体4そのものの質量 Mpを表現していないことがわかる。

そこで、カセンサ3の信号Frを利用して、駆動力でを変化させ、駆動機構2aを能動的に動かせて、Mqの影響を極力、排除する制御系を構成

-7-

3 図に示す P . I . I . D (比例、積分、積分、 微分)型の補償器を考える。このとき、伝達関数 表現で

$$gd(s) = s^{1} \cdot Kv + Kp + \frac{K_{11}}{s} + \frac{K_{12}}{s^{2}}$$
 ... (7)

 $(Kv, Kp, K_{11}, K_{12} \ge 0)$

となる。この実際の構成図は、第3図に示されるとおりであつて、KPは定数項5であり、s'は微分器6であり、K'・・, K'・zおよびK'V'1 は定数項を掛算する係数器7,8,9を示しており、1/sは積分器10,11を示しており、また、減算器12および加算器13が備えられる。

第2式、第3式、第5式および第7式から、×pおよびェを消去して、FeからFェへの伝達関、数G(s)を構成すると、

$$G(s) = \frac{Mg}{Mg + (1+gd) \cdot Mp}$$

$$= \frac{s^2 \cdot Mg}{s^3 \cdot M_D K_{V+S^2} \cdot [Mg + (1+Kp) \cdot Mp] + s^3 \cdot K_{11} \cdot Mp + K_{12} \cdot Mp} \cdots (8$$

M q , M p > 0 から、K , z = 0 のとき、G (s) は安定な伝達関数となる。 することを考える。すなわち能動駆動機構 2 a に 入力する駆動力でを、第3図の制御補償器 g d を 介して

$$\tau = -g d \cdot F_{\tau} \qquad \cdots (5)$$

と構成する。

第2式、第3式、第5式から、でと下、を消去 すると下式になる。

$$(Mp + \frac{Mq}{1+gd}) \cdot xp = Fe$$
 ... (6)

第6式は、制御補償器gdのゲインが十分大きければ、第1式の運動を近似的に表現してバック制力を力をして、1自由度運動機構2aのでの量Mのではとんど無視できるようによって、衝突を除いて、存放をかけないできれば、接触後の運動が達成されることになる。

このような制御補償器gdの構成の例として第

-8-

またK12>0の場合も

$$[Mq+(1+Kp)\cdot Mp]\cdot K_{11}\cdot Mp-MpK_{v}\cdot K_{12}\cdot Mp>0$$

... (9)

にゲインパラメータを調整すれば、安定な3次遅れ系となる。このgdの構成は、P.I型、P.D型の構成を包含しており、これらは定数ゲインの対応する部分を0にするだけで実現できる。

以上で1自由度運動における物体の無拘束運動が実現できることがわかる。以下では物体4が空間内で無重力運動を模擬する構成についてのべる。

第4図は、無重力空間で物体に外力Feが作用する場合の模式図である。被試験物体4に固クトルおは変更のを変現し、このを観察字とし、右上層に添字をでし、はないのとする。また、能動6自由度運動機構を立めたのとする。といるは、右上層に添字のとりました。

無重力空間に物体が浮遊しており、この物体に 外力Feが作用した場合、その運動は、ニュート ン・オイラー (Newton - Euler) 方程式から、以下のように表現される。 d / d t は時間微分を表わす。

$$Mp \cdot \frac{dVp}{dt} = Fe \qquad \cdots (10)$$

$$\frac{d}{dt}(Ip \cdot \omega p) = ae \times Fe \qquad \cdots (11)$$

ここで、Vpは物体の質量中心の並進速度ベクトル(∈ R²)、ωpは物体4の角速度ベクトル(∈ R²)、Mpは物体4の質量、Ipは物体4の質量・Vル(3行3列)、aeは物体の質量中心から外力作用点までのベクトル(∈ R²)である。

第10式および第11式は、任意の座標系で成立するベクトルの等式であるが、両辺をΣ。系で表現してまとめると、行列・ベクトル表現を行つて、以下のようになる。

$$\frac{3}{3}\left[\frac{M_{p} \cdot E}{O} \mid \frac{O}{Top \mid p^{p}}\right] \left[\frac{\dot{\mathbf{y}}p^{o}}{\omega p^{p}}\right] + \left[\frac{O}{Top \left(\omega p^{p} \times \left(\mid p^{p} \omega p^{p}\right)\right)}\right] = \left[\frac{1}{Fe^{o}}\right]$$

$$\cdots (12)$$

-11-

れぞれF・、N・(ER³)とすれば、能動6自由 度運動機構の運動方程式は

さらに、被試験物体4の方の運動方程式を考えると、第5図のように能動6自由度運動機構取り付け点から、外力、外モーメントFr. Nrが作用するため、第12式とは異なつて以下のようになる。

ただし、

$$\dot{\mathbf{V}}_{\mathbf{p}^{0}} \equiv \frac{\mathbf{d}}{\mathbf{dT}} \left[\mathbf{V}_{\mathbf{p}^{0}} \right] \qquad \cdots (13)$$

$$\stackrel{\cdot}{\omega}_{p^{p}} \equiv \frac{d}{d!} \left[\omega_{p^{p}} \right] \qquad \cdots (14)$$

を意味し、ΤορはΣ°系からΣ°系への座標変換行列(直交3行3列)を示す(×はベクトルの外積記号である)。

すなわち、第12式で表わされる物体4の運動は、地上模擬試験で実現したい運動であり、第1 2式に近い運動を実現することが本発明によつて 達成されるべき目標である。

さて、地上においてはこの被試験物体4を能動6自由度機構に取り付けて、試験を行わねばならない。第5図は、地上、すなわち重力場で、能動駆動機構2を介して吊り下げられた物体4に作用する外力を示す模式図である。この第5図において、説明する。

まず、能動6自由度機構2の運動を考える。能動6自由度機構2の被試験物体4の取り付け点から、被試験物体4に作用する力とモーメントをそ

-12-

$$\frac{3}{3\{\left[\begin{array}{c} Mp \cdot E \\ O \end{array}\right] \cdot \left[\begin{array}{c} Vp^{\circ} \\ \omega p^{\circ} \end{array}\right] + \left[\begin{array}{c} 1 \\ O \end{array}\right]}{\left[\begin{array}{c} Vp^{\circ} \\ \omega p^{\circ} \end{array}\right] + \left[\begin{array}{c} 0 \\ Top \left(\omega p^{\circ} \times \left(\left[p^{\circ} \omega p^{\circ}\right)\right)\right) \end{array}\right]}$$

$$= \left[\begin{array}{c} \frac{1}{ae^{\circ} \times Fe^{\circ}} \right] \cdot 3 + \left[\begin{array}{c} Fr^{\circ} \\ ar^{\circ} \times Fr^{\circ} + Nr^{\circ} \end{array}\right] \cdot 3 + \left[\begin{array}{c} Mp \cdot K^{\circ} \\ O \end{array}\right] \cdot 3 \cdots (16)$$

第5図に示すように、被試験物体4と能動駆動機構2の取り付け点の並進速度をVェ,取り付け

点の角速度を被試験物体4のそれと同じとすると、

$$V_{\tau}^{\circ} = V_{\rho}^{\circ} + \omega_{\rho}^{\circ} \times a_{\tau}^{\circ}$$

$$\cdots (18)$$

第17式および第18式を時間で1回微分して、 加速度の関係を導くと、

$$\dot{\mathbf{V}}_{\mathbf{r}^0} = \dot{\mathbf{V}}_{\mathbf{p}^0} + \dot{\boldsymbol{\omega}}_{\mathbf{p}^0} \times \mathbf{a}_{\mathbf{r}^0} + \boldsymbol{\omega}_{\mathbf{p}^0} \times \dot{\mathbf{a}}_{\mathbf{r}^0} \qquad \cdots (19)$$

$$\dot{\omega}_{r^0} = \dot{\omega}_{p^0} \qquad \cdots (20)$$

ところで、能動 6 自由度機構 2 の各アクチユエータの変位速度 q と取り付け点の並進速度、角速度には当然関係があるから、

$$\frac{3}{3}\left(\begin{array}{c} \mathbf{V}\mathbf{r}^{o} \\ \mathbf{\omega}\mathbf{r}^{o} \end{array}\right) = \mathbf{J} \mathbf{q} \cdot \mathbf{q} \qquad \cdots (21)$$

ここで、 J q は能動 6 自由度機構のヤコビ行列で、 第 1 5 式に現われた行列と同じものである。第 2 1 式の両辺を 1 回微分して加速度の関係を導くと、下のようになる。

$$\langle \dot{\mathbf{y}}, \dot{\mathbf{y}}, \dot{\mathbf{q}} \rangle = \mathbf{J} \mathbf{q} \cdot \dot{\mathbf{q}} + \mathbf{J} \dot{\mathbf{q}} \cdot \dot{\mathbf{q}}$$
 ... (22)

被試験物体4の無重力運動を模擬する可動範囲内で、能動6自由度運動機構は、機構の特異点を

-15-

つて表現し直すと、

$$\begin{bmatrix}
M_{p}E & O \\
O & Top \mathbf{1}_{p^{n}}
\end{bmatrix} \begin{pmatrix} \dot{\mathbf{V}}_{p^{0}} \\ \dot{\omega}_{p^{n}} \end{pmatrix} + \begin{bmatrix}
O \\
Top (\omega_{p^{0}} \times (\mathbf{1}_{p^{n}} \omega_{p^{n}}))
\end{bmatrix}$$

$$= \begin{bmatrix}
Fe^{o} \\
ae^{o} \times Fe^{o}
\end{bmatrix} + (\frac{E}{A_{o}} \stackrel{O}{E}) \cdot (\frac{Fr^{o}}{Nr^{o}}) + (\frac{Mp \cdot S^{o}}{O})$$
... (27)

第24式および第27式から、 F т. N тを消去 すると(ただし、 'A。= - A。)、

$$\{(\underbrace{\frac{E}{A_{0}}}_{\stackrel{\bullet}{E}}\underbrace{0}) \ ^{\iota}J_{q^{-1}}I_{q}J_{q^{-1}} \cdot ^{\iota}(\underbrace{\frac{E}{A_{0}}}_{\stackrel{\bullet}{E}}\underbrace{0})\}(\underbrace{\overset{\mathring{V}p^{0}}{\omega p^{0}}}) - (\underbrace{\overset{MpE}{O}}_{\stackrel{\bullet}{O}}\underbrace{0} \underbrace{0}_{\stackrel{\bullet}{C}}\underbrace{0}_{\stackrel{\bullet}{C}}\underbrace{0}))\}$$

$$+(\underbrace{\frac{E}{A_{\bullet}} \mid \underline{O}}_{\bullet}) \cdot {}^{\bullet} \mathbf{J}_{q^{-1}} \cdot \mathbf{I}_{q} \mathbf{J}_{q^{-1}} \cdot \{(\underbrace{\omega p^{\bullet} \times \mathbf{a}_{\tau}^{\bullet}}_{\bullet}) - \mathbf{J}_{q} \cdot \underline{q}\} \cdot (\underbrace{-\frac{O}{\operatorname{Top}(\omega p^{\bullet} \times (1p^{\bullet} \omega p^{\bullet}))}}_{\bullet})$$

$$+(\frac{E + O}{A_0 + E}) \cdot {}^{\bullet} J_{q^{-1}} (f_{q} \cdot G_q) \cdot (\frac{Mq \cdot g^{\circ}}{O})$$

$$= (\frac{E \cdot O}{A_A \cdot F^2}) \cdot {}^{t} J_{q^{-1}} \cdot \pi \cdot (\frac{Fe^{o}}{ae^{o} \times Fe^{o}}) \qquad \cdots (28)$$

すなわち、この第28式が、能動6自由度機構に被試験物体4が取り付けられ、能動6自由度機構2の各アクチュエータに入力すが作用し、さらに、被試験物体4に外力Feが作用する場合の運動方程式であり、簡単な1自由度機構の第4式に

通らず、ヤコビ行列Jqは正則であるとする。このとき第22式から(-1は逆行列を表す)、

$$\overrightarrow{\mathbf{q}} = \mathbf{J}\mathbf{q}^{-1} \left\{ \left(\begin{array}{c} \dot{\mathbf{v}}_{\mathbf{r}^0} \\ \dot{\mathbf{q}} \end{array} \right) - \dot{\mathbf{J}}\mathbf{q} \cdot \dot{\mathbf{q}} \right\}$$
 ... (23)

第 2 3 式を第 1 5 式に代入して、第 1 9 式および第 2 0 式の関係から、 V rと ω rを ω p , V p で表現すると、以下のようになる。

$$\ \, ^{t}J_{q^{-1}}\cdot I_{q}\cdot J_{q^{-1}}((\begin{array}{c} \underline{E}\ \underline{1-Ae}\\ 0 \end{array})\cdot (\begin{array}{c} \underline{Vp}_{0}^{e}\\ \underline{\omega p^{e}} \end{array})+(\begin{array}{c} \underline{\omega p^{e}}\underline{Xa.z^{e}}\\ 0 \end{array})-J_{q}\cdot \overset{\overset{\cdot}{q}}{q} \ \}$$

$$+^{t}J_{q^{-1}}(f_{q}+G_{q})=^{t}J^{-1}\cdot \tau+(\frac{F_{\tau}^{0}}{N_{\tau}^{0}})$$
 ... (24)

ただし、ここで

$$A_0 \equiv \begin{pmatrix} 0 & -a_{72} & a_{7Y} \\ a_{72} & 0 & -a_{7X} \\ -a_{7Y} & a_{7X} & 0 \end{pmatrix} \cdots (25)$$

$$\mathbf{a}_{7}^{0} \equiv \begin{pmatrix} \mathbf{a}_{7X} \\ \mathbf{a}_{7Y} \\ \mathbf{a}_{7Z} \end{pmatrix} \dots (28)$$

とした。またEは3行3列の単位行列である。 また、第16式の[R·o×]の部分もA。を使

-- 16 --

対応するものである。

この第28式が、第12式と全く同じ式を表わすように、各アクチユエータの入力でを決めれば、 被試験物体4は無重力運動を実現できたことにな

第6図は、6自由度能動駆動機構2の各軸変位情報とその先端に設けられた力/トルクセンサ3の情報を利用した無重力運動を模擬するシミユレータのブロツク図である。この第6図において、6行6列の対角制御補償器15と、6行6列転置ヤコビ行列の積減算回路20と、加算回路21,22,

第12式と第28式を比較して、両式が等しくなる条件は、下の等式となる。

$$(\underbrace{\frac{E}{A_0}, \frac{O}{E}}_{\bullet}) \cdot {}^{t} J_{q^{-1}} \cdot I_{q} \cdot J_{q^{-1}} \cdot {}^{t} (\underbrace{\frac{E}{A_0}, \frac{O}{E}}_{\bullet}) \cdot (\underbrace{\dot{V} p^{\circ}}_{\omega p^{\circ}})$$

$$+ (\frac{E + O}{A_0 + E}) \cdot J_{q^{-1}} \cdot I_{q} \cdot J_{q^{-1}} \cdot \{(\frac{\omega p^0 \times \hat{a}_{7}^0}{O}) - \hat{J}_{q} \cdot \hat{q}\}$$

$$+\left(\frac{E}{A_{0}} \left| \frac{O}{E}\right) \cdot {}^{4}J_{q^{-1}} \cdot \left(f_{q} + G_{q}\right) + \left(\frac{M_{Q} \cdot g_{0}^{\circ}}{O}\right)$$

$$=\left(\frac{E}{A_{0}} \left| \frac{O}{E}\right) \cdot {}^{4}J_{q^{-1}} \cdot \mathbf{r} \qquad \cdots (29)$$

第29式を簡単化して、

$$\pi = \mathbf{I}_{\mathbf{q}} \cdot \mathbf{J}_{\mathbf{q}^{-1}} \cdot {}^{\mathbf{c}} \left(\frac{\mathbf{E}}{\mathbf{A}_{o}} \mid \frac{\mathbf{O}}{\mathbf{E}} \right) \left(\frac{\dot{\mathbf{V}}_{\mathbf{p}^{o}}}{\omega \mathbf{p}^{o}} \right) + \mathbf{I}_{\mathbf{q}} \mathbf{J}_{\mathbf{q}^{-1}} \left\{ \left(\frac{\omega \mathbf{p}^{o} \times \dot{\mathbf{a}}_{\mathbf{x}^{o}}}{\mathbf{O}} \right) - \dot{\mathbf{J}}_{\mathbf{q}} \cdot \dot{\mathbf{q}} \right\} + \mathbf{f}_{\mathbf{q}}$$

$$+ {}^{\mathbf{c}} \mathbf{J}_{\mathbf{q}} \cdot \left(\frac{\mathbf{E}}{\mathbf{A}_{o}} \mid \frac{\mathbf{O}}{\mathbf{E}} \right) - \mathbf{I}_{o} \cdot \left(\frac{\mathbf{M}_{\mathbf{q}} \cdot \mathbf{g}^{o}}{\mathbf{O}} \right) + \mathbf{G}_{\mathbf{q}} \qquad \dots (30)$$

したがつて能動 6 自由度駆動機構の出力 **を静 的力 ** ** および動的力 **。の和(** = * * * **。) として、

$$\mathbf{z}_{\mathbf{S}=^{\mathbf{t}}}\mathbf{J}_{\mathbf{q}}\cdot\left(\begin{array}{c|c}\mathbf{E}&\mathbf{O}\\-\mathbf{A}_{0}&\mathbf{E}\end{array}\right)\cdot\left(\begin{array}{c|c}\mathbf{M}\mathbf{q}\cdot\mathbf{S}^{0}\\\mathbf{O}\end{array}\right)+\mathbf{G}_{\mathbf{q}}$$
 ... (31)

$$\boldsymbol{\pi}_0 = \boldsymbol{I}_{\boldsymbol{q}} \cdot \boldsymbol{J}_{\boldsymbol{q}^{-1}} \cdot \boldsymbol{^t} (\begin{array}{c} \underline{E} & \underline{i} & \underline{O} \\ A_0 & \underline{i} & \underline{E} \end{array}) (\begin{array}{c} \underline{\dot{\boldsymbol{V}}} \boldsymbol{\rho}^0 \\ \underline{\boldsymbol{\omega}} \boldsymbol{\rho}^0 \end{array}) + \boldsymbol{I}_{\boldsymbol{q}} \boldsymbol{J}_{\boldsymbol{q}^{-1}} \{ (\begin{array}{c} \underline{\boldsymbol{\omega}} \boldsymbol{\rho}^0 \times \underline{\boldsymbol{a}}_{\boldsymbol{q}^0} \\ \underline{O} \end{array}) - \underline{J}_{\boldsymbol{q}} \cdot \underline{\boldsymbol{q}} \} + \boldsymbol{f}_{\boldsymbol{q}}$$

ただし、第31式において

を利用した。

$$-19-$$

第34式において、Fr. Nrは能動 6 自由度駆動機構 2 と被試験物体 4 の取り付け部に装備されたカノトルクセンサ3から検出可能とし、また Gr は制御用補償器(6 行 6 列)である。

ところで、この第34式は第16式の等式を考 えると、以下のように表現できる。

$$\pi_0 = G_0 \left(\left[\begin{array}{c|c} MpE & O \\ O & Top Ip^p \end{array} \right] \cdot \left[\begin{array}{c} \dot{\mathbf{V}} p^0 \\ \omega p^p \end{array} \right]$$

+
$$\left[\frac{O}{\operatorname{Top}(\omega_{P}^{p}\times(I_{P}^{p}\omega_{P}^{p}))}\right] - \left[\frac{Fe^{a}}{ae^{a}\times Fe^{a}}\right]$$
 ... (35)

したがつて、第31式の静的力で s と第34式の動的フィードバツクで。を適用した場合、第31式と第35式を第28式に代入した式が、被試験体を支配する方程式となる。第31式および第35式を第28式に代入して、でを消去して以下の式が導かれる。

$$(\underbrace{E},\underbrace{O}_{A_0},\underbrace{E}_{E}) \cdot \underbrace{J_{q^{-1}} \cdot I_{q}},\underbrace{J_{q^{-1}} \cdot \underbrace{(\underbrace{E},\underbrace{O}_{A_0},\underbrace{\dot{V}_{p_0^0}}_{\omega p_0^0})}$$

$$+ (\underbrace{\frac{E}{A_0}}_{\stackrel{\bullet}{E}}\underbrace{\frac{O}{E}}) \cdot J_{q^{-1}} \cdot [\underbrace{I_q \cdot J_{q^{-1}} \cdot ((\underbrace{\frac{\omega_0 \circ \times a_1 \circ}{O}}_{\stackrel{\bullet}{O}}) - J_q \cdot q) + f_q]$$

すなわち、第31式の静的力で s と動的力で n を理想的に入力できれば、第28式の運動は、目標とする第12式の運動を実現することになる。しかしながら、上記入力の動的力で n は加速度を含む動的フィードフオワード項となるため、その実現は難しい。

そこで、静的力 w s はフィードフオワード計算で補償し、動的力 w 。 は力検出器 (カ/トルセンサ) 3 からフィードバツク補償で補償する手法を提案する。

第7図は、この第6図における無重力運動シミュレータの構成図においてさらに非線型速度のロック図である。6行6列ヤコビ行列の時間積分の積減回路25と、6行6列度性行列の積減算回路2

ょ0を以下のように構成する。

$$\pi_{0} = G_{r} \cdot \{ \left(\begin{array}{c} E & O \\ A_{0} & E \end{array} \right) \cdot \left(\begin{array}{c} F_{1}^{o} \\ N_{1}^{o} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} M_{P} : \mathfrak{S}^{o} \\ O \end{array} \right) \} \qquad \cdots (34)$$

-20-

$$\begin{split} = \left[\begin{array}{c|c} \left(\begin{array}{c|c} E & O \\ \hline O & E \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c|c} E & O \\ \hline A_0 & E \end{array} \right) * J_{q^{-1}} \cdot G_r \right] \\ \cdot \left\{ \left[\left(\begin{array}{c|c} \underline{MpE} & O \\ \hline O & Top \ Ip^n \end{array} \right] \cdot \left(\begin{array}{c|c} \underline{Vp^0} \\ \omega p^n \end{array} \right) \right. \end{split}$$

$$+\left(\frac{O}{\mathsf{Top}(\omega p^{\mathsf{p}} \times (\mathsf{Ip}^{\mathsf{p}} \omega p^{\mathsf{p}}))}\right) - \left(\frac{\mathsf{Fe}^{\mathsf{o}}}{\mathsf{ae}^{\mathsf{o}} \times \mathsf{Fe}^{\mathsf{o}}}\right)\right) \qquad \cdots (36)$$

第36式は、簡単な1自由度の場合の第6式に対応しており、制御補償器G・のゲインが十分大きければ、第36式の左辺は相対的に影響が少なくなり、第12式の運動に漸近することになる。

制御補償器 G。の代りに、以下の式で新しく制御補償器 G。(6×6)を定義する。

$$G_{\mathfrak{d}} \equiv \left(\frac{E_{\mathfrak{d}}}{A_{\mathfrak{d}}}, \frac{O}{E}\right) \cdot {}^{\mathfrak{c}} J q^{-1} \cdot G_{\mathfrak{p}} \qquad \cdots (37)$$

このとき G,のG。に対する関係は、

$$G_r = {}^{t} J_q \cdot \left(\begin{array}{c} E \mid O \\ -A_0 \mid E \end{array} \right) \cdot G_0 \qquad \cdots (38)$$

G。は6行6列の補償要素であるが、その最も簡単な構成は、第7式のように、対角成分だけに、 P. I. I. D型の補償器で構成すれば良い。さ らにはG。の非対角成分にも補償要素を入れて、 さらに特性の良い補償器G。を構成することも可能である。

第31式と第34式に基づいた前述の第6図の コントローラの構成において、図中の

$$\begin{bmatrix} E & O \\ A_0 & E \end{bmatrix} \cdot \begin{bmatrix} E & O \\ -A_0 & E \end{bmatrix} (6行6列) \qquad \cdots (39)$$

は被試験体の質量中心と、能動 6 自由度運動機構の取り付け点の位置だけで決定される定数行列である。 Jq は能動 6 自由度運動機構の転置ヤコビ行列のため、時々刻々行列の成分が変化するため、マイクロコンピュータで演算、更新を行う。第6 図の破線部14が、第31式のすると第34

次に、さらに進んだ構成の例を与える。これは能動6自由度運動機構の速度中も検出可能の場合か、あるいは中から疑似微分中を生成して中報として使用できる場合に有効な手法である。中が検出できることから、新しく入力で、として、以下の入力を加える。

-23-

ビユータを増設すれば十分可能で、その構成図を、 前述の第7図に示す。

以上、被試験物体の無重力運動を模擬するために、能動6自由度運動機構に取り付け、その取り付け点のカノトルクをフィードバツク制御することがで無重力運動機構の変位と力検出器ののカノトルクだけを利用する構成と、さらに能動駆動機構の速度情報も利用する構成がある。

発明の効果

さらにまた本発明によれば、制御手段は動的外力補償を行い、さらにまた被試験体の速度を検出

$$\boldsymbol{x}_{r} = \mathbf{I}_{\mathbf{q}} \cdot \mathbf{J}_{\mathbf{q}}^{-1} \cdot \{ (\underbrace{\mathbf{u}_{\mathbf{p}}^{0} \mathbf{x} \mathbf{a}_{\mathbf{1}}^{0}}_{\mathbf{0}}) - \mathbf{J}_{\mathbf{q}} \cdot \mathbf{q} \} + \mathbf{f}_{\mathbf{q}} (\mathbf{q}, \mathbf{q}) \qquad \cdots (40)$$

すなわち、能動6自由度運動機構の入力でとして、....(41)

$$\boldsymbol{\tau} = \boldsymbol{\tau}_{S} + \boldsymbol{\tau}_{c} + \boldsymbol{\tau}_{r} \qquad \cdots (41)$$

を考える。この補償を行つた場合、第36式左辺の速度に関する項がなくなつて、以下のようになる。

$$(\frac{E - O}{A_0 + E}) \cdot J_{q^{-1}} \cdot I_{q} \cdot J_{q^{-1}} \cdot (\frac{E - O}{A_0 + E}) \cdot (\frac{\dot{V}_{p^0}}{\omega_{p^0}})$$

$$= [(\frac{E + O}{O + E}) + (\frac{E - O}{A_0 + E}) \cdot J_{q^{-1}} \cdot G_p]$$

$$\times [\frac{M_0 E + O}{O + T_{0p} + D_p}] \cdot (\frac{\dot{V}_{p^0}}{\omega_{p^0}})$$

$$+\left(\frac{O}{\operatorname{Top}(\omega p^{r}\times(Ip^{r}\omega p^{r}))}\right)-\left(\frac{Fe^{0}}{ae^{0}\times Fe^{0}}\right)\right)\qquad\cdots(42)$$

で、は非線型速度のフイードフオワード項を追加することに対応しており、応答はすぐれたものになるが、逆ヤコビ行列の演算(Jq-1)や、能動6自由度運動機構の慣性行列』 qの計算等の演算の負担が増える。しかしながら、マイクロコン

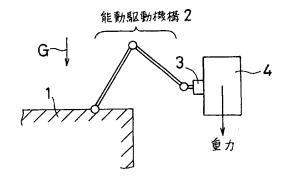
-24 -

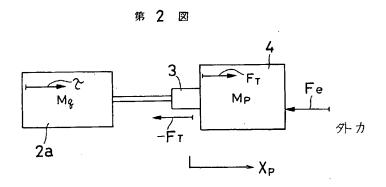
し、その速度検出手段の出力に基づいてフィード フオワード制御を行うようにし、これによつて高 特度の無重力状態を実現することが可能となる。 4、図面の簡単な説明

1 … 大地、 2 , 2 a … 能動駆動機構、 3 … センサ、 4 … 重力

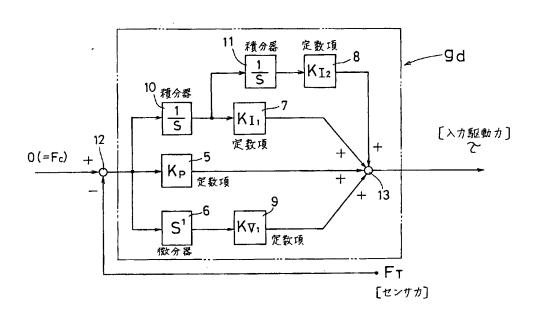
代理人 弁理士 西教 圭一郎

第 1 図





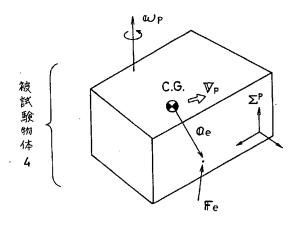
第 3 図



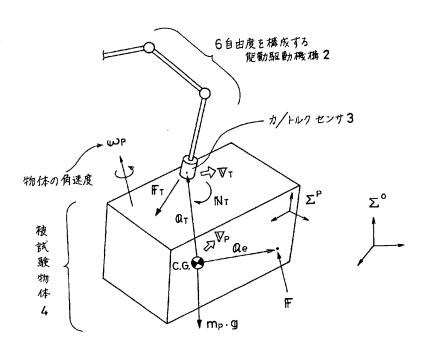
---834---

09/20/2002, EAST Version: 1.03.0002

第 4 図

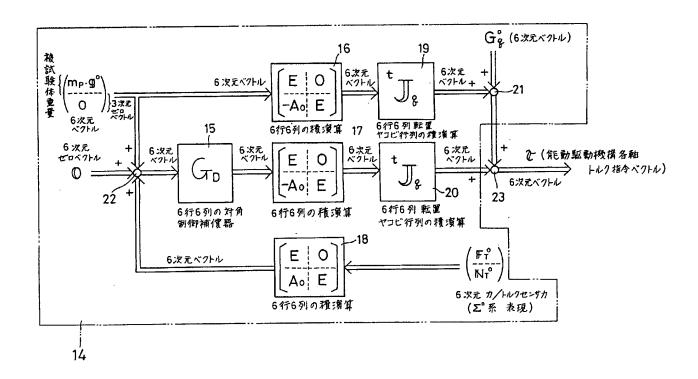


第 5 図

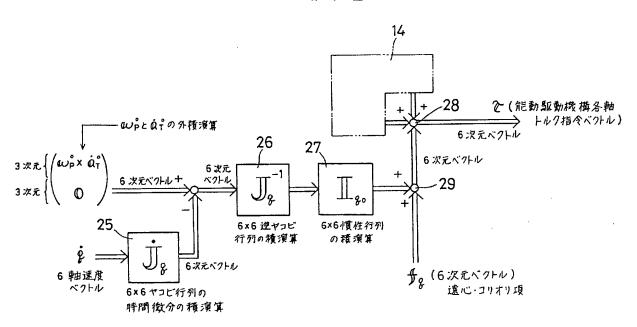


--835--

第 6 図



第 7 図



—836—

09/20/2002, EAST Version: 1.03.0002